

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No	担当課	交付対象事業の名称	目的・効果	交付金を充当する経費の内容	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)
1	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業	コロナ禍において、原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	住民税非課税世帯等への給付金 ※1世帯あたり 30,000円給付	令和5年度住民税非課税世帯
2	農林水産課	健康な土づくり推進事業	新型コロナウイルスの影響等により、国際情勢が不透明な中、輸入原料価格が高騰する化学肥料からの転換に向けて、地域内資源である堆肥の活用促進を図る。	町内農業者が東北町有機供給センターで製造された高品質堆肥を購入するために必要な経費 (購入価格(消費税抜き)の50%以内)	町内農業者
3	商工観光課	共通プレミアム付商品券発行事業	原油及び物価高騰に対する商工業者及び町民への支援並びに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の活性化と商工業の振興を図る。基準日に於いて、住民基本台帳に登録のある町民全員に購入引換券を送付し、居住地区の商工会等に引換券を持参し購入いただく。商品券の利用については、両商工会登録店等で利用可能。	当該発行事業に係る事業費及び事務費 事業費分 ・商品券(プレミアム分) 2,000円×30,000セット 事務費分 ・郵便料、封筒代等	町民及び町内商工事業者
4	高齢介護課	福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業	コロナ禍の長期化に加え原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた福祉施設等への経済的支援を目的とし、福祉施設等の経済的負担の軽減及び新型コロナウイルス感染症の第8波を見据えた福祉サービス提供体制の維持を支援する。	町内に住所を有する福祉施設等に対して、利用者規模や利用定員数等の要件に応じて支給する額。 ・高齢者施設 55事業所 ・障害者施設 27事業所 ・保育施設 12事業所	町内福祉施設等